

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月30日

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 馨
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)永井 隆司 (TEL)0587-24-9771
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月17日 配当支払開始予定日 平成30年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	23,262	-	741	-	768	-	949	-
29年2月期	-	-	-	-	-	-	-	-
(注) 包括利益	30年2月期		949百万円 (-%)		29年2月期		-百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	78.82	-	37.2	7.2	3.2
29年2月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 -百万円 29年2月期 -百万円

※ 平成30年2月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	10,381	3,025	29.1	251.27
29年2月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 30年2月期 3,025百万円 29年2月期 -百万円

※ 平成30年2月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	221	△132	△635	2,222
29年2月期	-	-	-	-

※ 平成30年2月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年2月期	-	0.00	-	3.00	3.00	36	3.8	1.4
31年2月期(予想)	-	3.00	-	3.00	6.00		11.1	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年2月21日～平成31年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,060	-	700	-	710	-	600	-	49.82
通期	23,600	1.5	770	3.9	785	2.2	650	△31.5	53.97

※ 平成30年2月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成31年2月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社パレモ、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	12,051,384株	29年2月期	12,051,384株
30年2月期	9,194株	29年2月期	8,055株
30年2月期	12,042,842株	29年2月期	12,043,714株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	14,587	-	1,127	-	1,155	-	1,334	-
29年2月期	24,693	△9.6	627	360.5	645	242.6	324	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	110.81	-
29年2月期	26.93	-

※ 当社は平成29年8月21日より持株会社へ移行し、当社が営む店舗小売事業及びFC事業を株式会社パレモ（株式会社パレモ分割準備会社から商号変更）に承継しましたので、対前期増減率については記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	9,126	3,410	37.4	283.25
29年2月期	10,984	2,076	18.9	172.46

（参考）自己資本 30年2月期 3,410百万円 29年2月期 2,076百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成29年8月21日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、当連結会計年度より連結決算に移行いたしました。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(連結貸借対照表関係)	10
(連結株主資本等変動計算書関係)	10
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外における不安定な政治情勢や地政学リスクの影響などが懸念される一方で、国内においては企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善に加え、個人消費の持ち直しも見られたことなどにより、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、少子高齢化、人口減少社会の進行により、市場規模の拡大に期待が持てないだけでなく、慢性的な人手不足による人件費の高騰などにより店舗運営維持コストが上昇するなど、厳しい環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループは平成29年8月21日付けで持株会社体制へ移行し、事業会社となった株式会社パレモ（株式会社パレモ分割準備会社から商号変更）において、引き続き店舗小売事業での基幹事業における利益体質の定着化と、次期以降の増収基盤を構築すべく、常にお客様に対してトレンドを取り入れた旬な商品と、シーズンやイベント毎に必要な実需商品の提供に心がけるとともに、アパレル事業の新規ブランドと雑貨事業の「イルーシー300」（300円均一雑貨ショップ）を中心に新規出店による収益拡大にも注力してまいりました。

その結果、アパレル事業においては適正在庫コントロールが定着したことで、概ね堅調な推移となりましたが、夏の長雨や冷夏といった環境に加え、年明け以降の記録的寒波の影響により苦戦する局面も見られました。一方で雑貨事業においてはバラエティ雑貨での商品鮮度改善が進んだほか、300円均一雑貨業態の「イルーシー300」が好調に推移したこともあり、雑貨事業全体としては堅調な推移となりました。この結果、全社の既存店売上高前年比は100.0%と前年の水準を維持することができました。

店舗の出退店におきましては、アパレル事業の主力ブランドである「ルディックパーク」12店舗、雑貨事業の「イルーシー300」7店舗を中心に、新規に27店舗を出店する一方で、定期賃貸借契約の満了と不採算店舗を中心に53店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末現在の店舗数は469店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業におきましては、イオンモール鶴見緑地店とゆめタウン徳島店の営業を終了したことにより、期末店舗数は11店舗となりました。以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高232億62百万円、営業利益7億41百万円、経常利益7億68百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に退職給付制度改定益1億59百万円の計上並びに、税効果会計に伴う法人税等調整額が1億65百万円計上されたこと等により9億49百万円となりました。

○ 店舗小売業

店舗小売事業の売上高は224億81百万円となりました。アパレルにおいては、夏の天候不順の影響から、水着・浴衣を中心とした夏のシーズン主力商品が苦戦を強いられたほか、年明け以降の記録的な寒波や大雪の影響により春物商品の立ち上がりが遅れるなどの影響を除くと、既存店ベースで、ほぼ前年並みの推移となりました。雑貨においては、バッグ業態が市場全体の不振の影響もあり苦戦傾向となりましたが、前期から引き続き300円均一の「イルーシー300」が好調に推移したほか、バラエティ雑貨においてはヒット玩具の出現での収益押し上げ効果もあり、雑貨事業全体においては年間通して堅調な推移となりました。

○ FC（フランチャイズ）事業

FC事業の売上高は6億43百万円となりました。ブランド全体の苦戦傾向が前年から継続したほか、イオンモール鶴見緑地店の営業権を他社に譲渡し、徳島ゆめタウン店の営業が契約満了により終了したことも減収の要因となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、52億65百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金22億72百万円、商品16億36百万円であります。

固定資産は、51億16百万円となりました。その主な内訳は、差入保証金42億45百万円、建物（純額）7億46百万円であります。

(負債)

流動負債は、53億3百万円となりました。その主な内訳は、電子記録債務17億98百万円、支払手形及び買掛金15億15百万円であります。

固定負債は、20億51百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金12億33百万円、資産除去債務7億67百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、30億25百万円となりました。その主な内訳は、資本剰余金19億79百万円、利益剰余金9億49百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は22億22百万円となりました。それらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億21百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億77百万円の計上及び減価償却費1億41百万円による収入増と退職給付制度改定による引当金2億50百万円の取崩しによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億32百万円の支出となりました。これは主に、新設、既存店舗の改装など有形固定資産の取得による支出4億円と差入保証金の回収5億29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億35百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境におきましては、引き続き企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が継続するものと期待される一方で、個人消費につきましては、賃金の伸び悩みが続くほか、消費者の意識は将来への不安が依然として根強く、本格的な回復には至らないことが予測されます。

このような環境の中、次期におきましては当社グループの基幹事業における収益の安定化と、新規出店の拡大並びにEC事業への対応強化に注力することで、増収増益を果たしたうえで、永続的安定成長基盤を構築してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、上記の策を講じることにより、売上高236億円（前期比1.5%増）、営業利益7億70百万円（前期比3.9%増）、経常利益7億85百万円（前期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に多額の特別利益と繰延税金資産を計上した影響により、6億50百万円（前期比31.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2	2,272,152
売掛金		62,456
預け金		736,789
商品		1,636,479
貯蔵品		22,878
1年内回収予定の差入保証金		247,905
繰延税金資産		175,644
その他		110,888
流動資産合計		5,265,194
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		746,482
工具、器具及び備品（純額）		83,032
建設仮勘定		4,119
有形固定資産合計		833,634
無形固定資産		
ソフトウェア		13,657
無形固定資産合計		13,657
投資その他の資産		
投資有価証券		5,100
長期前払費用		60,873
差入保証金		4,245,434
その他	※1	66,892
貸倒引当金		△109,129
投資その他の資産合計		4,269,170
固定資産合計		5,116,462
資産合計		10,381,657

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年2月20日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,515,170
電子記録債務	1,798,080
1年内返済予定の長期借入金	731,200
未払金	309,303
未払費用	729,276
未払消費税等	17,112
預り金	87,118
賞与引当金	59,300
役員賞与引当金	13,764
設備関係支払手形	30,499
資産除去債務	13,090
流動負債合計	5,303,916
固定負債	
長期借入金	1,233,600
繰延税金負債	31,523
資産除去債務	767,225
長期末払金	19,602
固定負債合計	2,051,951
負債合計	7,355,867
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	1,979,367
利益剰余金	949,262
自己株式	△2,839
株主資本合計	3,025,789
純資産合計	3,025,789
負債純資産合計	10,381,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
売上高	23,262,319
売上原価	10,361,898
売上総利益	12,900,420
販売費及び一般管理費	12,159,104
営業利益	741,315
営業外収益	
受取利息	1,930
受取配当金	10,009
債務勘定整理益	11,451
為替差益	5,626
貸倒引当金戻入額	8,662
その他	1,858
営業外収益合計	39,538
営業外費用	
支払利息	10,909
その他	1,324
営業外費用合計	12,234
経常利益	768,620
特別利益	
移転補償金	1,764
退職給付制度改定益	159,628
特別利益合計	161,392
特別損失	
固定資産処分損	4,315
減損損失	45,397
その他	3,210
特別損失合計	52,922
税金等調整前当期純利益	877,089
法人税、住民税及び事業税	93,716
法人税等調整額	△165,889
法人税等合計	△72,172
当期純利益	949,262
親会社株主に帰属する当期純利益	949,262

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
当期純利益	949,262
包括利益	949,262
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	949,262
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,229,250	1,104,699	△254,582	△2,368	2,076,998	2,076,998
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			949,262		949,262	949,262
資本金から剰余金への振替	△1,129,250	1,129,250			—	—
欠損填補		△254,582	254,582		—	—
自己株式の取得				△470	△470	△470
当期変動額合計	△1,129,250	874,667	1,203,844	△470	948,791	948,791
当期末残高	100,000	1,979,367	949,262	△2,839	3,025,789	3,025,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成29年2月21日	
至 平成30年2月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	877,089
減価償却費	141,966
減損損失	45,397
長期前払費用償却額	20,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,764
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△250,480
受取利息及び受取配当金	△11,939
支払利息	10,909
固定資産処分損益 (△は益)	3,373
売上債権の増減額 (△は増加)	36,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,961
その他	△307,868
小計	529,573
利息及び配当金の受取額	11,944
利息の支払額	△12,847
法人税等の支払額	△307,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△400,747
無形固定資産の取得による支出	△9,614
従業員に対する貸付けによる支出	△1,700
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,820
長期前払費用の取得による支出	△33,648
差入保証金の差入による支出	△161,788
差入保証金の回収による収入	529,052
その他	△105,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,635,200
配当金の支払額	△19
自己株式の取得による支出	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△546,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,768,639
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,222,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(退職給付制度の改定)

当社は、平成29年7月1日より確定給付企業年金制度について企業型確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として159,628千円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
関係会社株式(投資その他の資産その他)	40,000千円

※2 担保に供している資産

	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
現金及び預金	50,000千円
信用状開設保証金として定期預金を担保に供しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,051,384	—	—	12,051,384
合計	12,051,384	—	—	12,051,384
自己株式				
普通株式	8,055	1,139	—	9,194
合計	8,055	1,139	—	9,194

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月17日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	3	平成30年2月20日	平成30年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
現金及び預金	2,272,152千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000
	2,222,152

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、店舗小売事業及びF C事業の2つを報告セグメントとしております。

店舗小売事業は、アパレル及び雑貨の販売を行っております。F C事業は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	店舗小売事業	F C事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,481,089	643,618	23,124,708	137,611	23,262,319	—	23,262,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,481,089	643,618	23,124,708	137,611	23,262,319	—	23,262,319
セグメント利益	678,592	44,468	723,060	18,254	741,315	—	741,315
セグメント資産	7,522,016	281,570	7,803,586	19,527	7,823,113	2,558,543	10,381,657
その他の項目							
減価償却費	126,382	11,772	138,154	—	138,154	3,811	141,966
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	408,303	—	408,303	—	408,303	9,614	417,917

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	
1株当たり純資産額	251円27銭
1株当たり当期純利益金額	78円82銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	949,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	949,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役の変動

①新任取締役候補

福井 正弘 (現 執行役員社長室長)

生年月日 昭和40年1月21日生

略 歴 昭和63年3月 株式会社鈴丹入社
 平成24年2月 当社社長室マネージャー
 平成25年2月 当社社長室統括マネージャー
 平成27年5月 当社社長室長
 平成28年5月 株式会社ビックス取締役(現任)
 平成29年2月 当社執行役員社長室長(現任)

赤塚 憲昭

生年月日 昭和21年10月13日生

略 歴 昭和45年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行
 平成9年5月 株式会社鈴丹取締役経営企画室長
 平成11年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 執行役員
 平成12年6月 株式会社トーマン代表取締役専務
 平成15年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役常務
 平成15年6月 株式会社シーエフプランニング代表取締役社長
 平成17年6月 カネ美食品株式会社監査役
 平成17年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役専務執行役員
 平成21年4月 株式会社セディナプランニング代表取締役社長
 平成21年4月 株式会社セディナ取締役専務執行役員

2. 監査役の変動

①新任監査役候補

川口 直也 (現 川口法律事務所 弁護士)

生年月日 昭和48年9月24日生

略 歴 平成8年11月 司法試験合格
 平成11年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)
 弁護士登録
 平成11年4月 堀井法律事務所入所
 平成13年8月 川口法律事務所開設(現任)

②退任予定監査役

中村 弘 (現 社外監査役)

詳細につきましては、同日付で公表いたしました「取締役及び監査役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。